

脱原発・放射能汚染を考える

大阪地裁は、設置許可基準規則4条3項を満たさない 大飯原子力発電所3・4号機の運転差止を判決せよ！

国相手の大飯原発3・4号運転停止を求める裁判提訴以来8年半を経て、12月4日に大阪地裁で判決が出ます。ちょうど今、関電の原発は定期検査、テロ対策施設の建設中、安全対策工事中などで全機停止しています。裁判の焦点は、原発の安全性の基本となる規準地震動について規制基準が定めている「ばらつき」について、安全審査では無視されており、基準以下の値で「許可」がされていることです。審理では圧倒しており勝利が期待されます。

大飯原発運転差止め裁判に勝利し全面停止を

この裁判で基準地震動について「ばらつき」を正しく考慮すべきであるということが判決されれば、単に大飯原発3,4号機だけでなく、全ての原発の規準審査が問題となる。その場合は、規制委は、全機を停止して再度審査をやり直すべきである。提訴以来8年半の闘いの成果を獲得するため、法廷を傍聴者によって埋めつくそう。

【裁判所まで行進】 14:00 から地裁前歩道

【傍聴券抽選】 14:20 から高裁玄関前で抽選券

【法廷】 15:00 から 地裁202号大法廷

判決後旗だし(完全勝訴！ならいいね！)

【報告集会】AP 大阪淀屋橋 3階 H・I 室

北海道寿都町、住民投票を否決して調査開始

北海道の寿都町では11月13日に、住民の直接請求による「応募の賛否を問う」住民投票条例案がたった1時間半の審議で「4:4」の賛否同数で議長が否決した。

寿都町では町長の解職請求も検討されている。

そして17日には調査の第1段階の文献調査が寿都町と神恵内村で開始された。実施するNUMO＝原子力発電環境整備機構は2年程度かけて文献調査を実施する予定である。今回の調査が実質的には全国で初めてになる。

菅政権の軍事力強化を糾弾する 日米共同の対中国軍事演習「キーン・ソード」

自衛隊と米軍による、共同軍事演習が10月26日から11月5日まで開かれた。自衛隊が3・7万人、米軍9千人が参加した。初日の26日には、山崎統合幕僚長とシュナイダー在日米軍司令官が米軍横田基地でオスプレイに搭乗して、米空母「ロナルド・レーガン」ともに四国沖に展開していた護衛艦「かが」(空母に改造予定)に着艦した。今回は中国を想定した、武力攻撃事態対応、離島防衛への自衛隊の即応性と日米の共同対処能力の向上を目的とした。合わせて「宇宙状況監視」の訓練と、トカラ列島では日米共同の着上陸訓練も行った。



護衛艦「かが」に着艦

オーストラリアとの「日豪円滑化協定」に大筋で合意

菅首相は17日にオーストラリアのモリソン首相と首相官邸で会談し、中国を封じ込める「自由で開かれたインド太平洋」構想実現に向けた連携と、自衛隊と豪軍の相互訪問時のための「円滑化協定」について大枠で合意した。

核兵器禁止条約 批准国50を超え来年1月発効へ

核兵器禁止条約(要旨)

【前文】

- いかなる場合も核兵器が再び使用されないことを保証する唯一の方法として、核兵器の完全廃絶が必要
- ヒバクシャの苦しみに留意
- 【第1条：禁止】
- 核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵
- 核兵器の移譲
- 核兵器の使用または使用の威嚇
- 締約国に対して禁止された活動を行うための援助、奨励、誘引、援助
- 自国領や管轄・支配下にある場所への核兵器の配置、設置、配備
- 【第4条：核兵器の完全廃絶】
- 核兵器を保有・管理する締約国は、ただちに使用作戦状態から外し、第1回締約国会議で決定された期日までに、可及的速やかに破壊する

10月24日に中米ホンジュラスが条約の批准の手続きを国連で行った。その結果批准国は50か国となり、条約は来年に発効することとなった。9か国の核兵器保有国、核保有国傘下の国は批准していない。条約は批准をしていない国に対する法的拘束力を持っていない。核軍縮と核廃絶の世界の世論の高揚を、現実の核廃絶の運動につなぐためには、世界で唯一の被爆国である日本が条約を批准し、核保有国を説得することが必要だ。

日本は条約への敵対をやめ批准せよ

条約の実現に活動してきた核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の川崎哲さんは「政治的・経済的に核兵器を許さない」包囲網ができたこと意義を強調。一方で、「一番の障害は日本が動かないことだ。冷戦時代の核抑止論が残っている」「核

兵器が違法だと言っているときに、唯一の被爆国日本が「核兵器は正当だ」と言う。こんなことは許せない」と政府に迫る活動を強調した。被団協の木戸事務局長も、「日本政府が批准しないのは恥ずかしい」と述べた。

核兵器禁止条約を批准した国・地域

アンティグア・バーブーダ、オーストラリア、バングラデシュ、ベリーズ、ボリビア、ボツワナ、クック諸島、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、エクアドル、エルサルバドル、フィジー、ガンビア、ガイアナ、パチカン、ホンジュラス、アイルランド、ジャマイカ、カザフスタン、キリバス、ラオス、レソト、マレーシア、モルディブ、マルタ、メキシコ、ナミビア、ナウル、ニュージーランド、ニカラグア、ナイジェリア、ニウエ、パラオ、パレスチナ、パナマ、パラグアイ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、サモア、サンマリノ、南アフリカ共和国、タイ、トリニダード・トバゴ、ツバル、ウルグアイ、バヌアツ、ベネズエラ、ベトナム

東芝、石炭火力発電所建設から撤退 (11/11 朝日)

東芝は、石炭火力発電所の建設事業から撤退する予定である。世界的な「脱炭素」の流れを受けて、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電所の建設は需要が見込みにくいと判断した。今後は太陽光や水素発電などの環境技術に軸足を移すとしている。国内では日立も撤退し、三菱重工とIHIだけが継続している。

厚労省の助言委「第3波の可能性」を (11/12 毎日)

厚労省の助言委は、全国の感染状況について「11月以降は新規感染者の増加傾向が強まっている」「一部の地域では感染拡大が進み、このまま放置すれば、さらに急速な感染拡大に至る」と警戒を呼び掛けた。ただ政府は「今の段階では(緊急事態)宣言を出す状況にない。」として、無内容な「これ以上増えないように取り組みを強化する段階だ」として、「GOTOトラベル」の延長を決めた。

菅内閣が入院ハードル引き上げ (11/11 日刊ゲンダイ)

政令が10月24日に改定され、入院基準が「65歳以上の高齢者と基礎疾患保有者」に絞られ、中高年を含む人で、無症状・軽症者は入院できなくなった。これが家庭内拡大と、治療の遅れと死亡者の増加を招いている。

大阪府・市は否決された「都構想」の焼き直しの「総合区」提案は止めろ！

2度の住民投票で、市民が否決したのは、大阪市の権限と財政を大阪府に一元化して「効率化」しようという「大阪維新」が主張する「大阪都構想」である。住民投票後の記者会見では、「私の能力不足」などと言いながら、松井市長は都構想の代替案として、「総合区」条例案を提案し、大阪維新は「市の広域行政部門を府に一元化する」条例案も提案しようとしている。

コロナ死者が全国で最大という、コロナ対策の立ち遅れに対して予算と人員を投入すべき今、維新の存在感を示したいばかりの混乱を持ち込もうとするのは許せない。

12/4 (金) 大飯原発3・4号機運転差止裁判判決 (15:00~ 大阪地裁 202号法廷)

12月4日に、提訴以来8年半を経て判決公判を迎える。裁判の最大の争点として、地震動の過小評価が争われている。審査ガイドで指示された「地震動のバラツキ」の考慮を無視した国と関電の対応を論破している。ぜひ傍聴を！

中学校教科書採択全国報告集会2020

育鵬社を激減
に追い込んだ市民の闘い

取り戻す！
歴史と民主主義を

育鵬社のない中学校で

12月12日 18:30~20:30
エルおおさか 南館大ホール
「戦争教科書」はならない！大阪連絡会

12/12 育鵬社を激減に追い込んだ市民の闘い

育鵬社教科書は大阪で激減！全国でも大きく後退した。教科書運動の歴史的勝利を確認し、なぜ育鵬社は敗北したのかを考える

18:30~20:30 エルおおさか南館大ホール
「戦争教科書」はならない！大阪連絡会

南京証言集会「南京占領はいかになされたか！」

楊小平さんを講師に迎え、被害証言(映像)とインタビュー(映像)で南京占領を証言

12・12 13時開場 13:30開始
PLP会館5階大会議室
南京大虐殺60年大阪実行委



12・モリ・カケ・サクラ
12 私たちは闘いつづける!!

「戦争教科書」はならない！大阪連絡会

白井 聡さん
相沢 冬樹さん、木村 真さん
12月12日(日) 14:00開会(13:00受付)

会場: 豊中文化芸術センター大ホール
主催: 森友学園問題を考える会

12/12 モリ・カケ・サクラ 私たちは闘いつづける!!

相沢さんや福島さんなど各分野で真摯に問題を追及されてきた方々の力を得て、闘いへの決意を確認します。
14時開会(前売、Mail/FAX/TEL 予約)
豊中文化芸術センター大ホール
主催: 森友学園問題を考える会

報告 屯鶴峯陸軍地下壕フィールドワーク 八尾飛行場と連携し進められていた本土決戦の準備

11月15日に、屯鶴峯陸軍地下壕のフィールドワークが大阪城狛犬会等の主催で行なわれた。地下壕は大阪府境の金剛山地、奇勝として知られる屯鶴峯の地下にある。約25名の参加で、「屯鶴峯地下壕を考える会」の田中さんの案内で見学した。

本土決戦の特攻指令所として建設

地下壕は通路があみだくじの構成で、西地区と東地区に2ヶ所あり、総延長は約2kmの長さである。戦争末期の1945年6月から本土決戦に備え陸軍航空総軍司令部壕として構築された。敗戦によって完成することなく中止となったが、現在の八尾飛行場から飛立つ特攻機の指揮所の予定であった。奈良県の天理市の柳原には海軍の飛行場と司令部地下壕が同時に建設されていた。大阪近郊の吹田、高槻、池田などでは軍需工場や兵器庫の地下壕建設など、軍は本土決戦に向け「全土基地化」と

「総特攻」の準備を進めていた。

昼夜連行で手掘りで建設

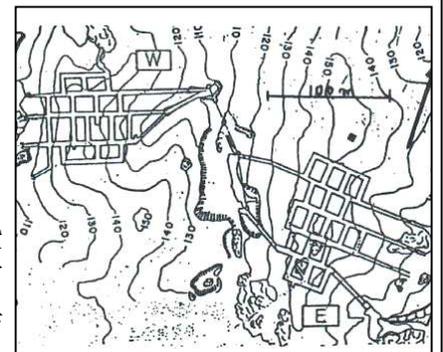
地下壕の建設は「第19地下施設隊」が行った。その構成は、指揮官等は13人の日本人と、朝鮮で徴兵された200人は朝鮮人であった。

日本各地で地下トンネルを作るために、20の「地下施設隊」が編成されていたという。

屯鶴峯は溶岩が固まった凝灰岩の地層で比較的には掘りやすいが、硬い岩盤にはつるはしの掘削痕、ダイナマイトを仕掛けた穴など、壕内の生々しい痕跡が解説された。

強制連行の代わりに補充兵動員

1945年からは、強制連行の代わりに、徴兵された朝鮮人「兵士」が日本へ送り込まれ「自活隊」、「農耕勤務隊」、「野戦勤務隊」、「地下施設隊」として、武器を与えられない「兵士」として過酷な労働が強いられた。(「わだつみのこえ」153に塚崎昌之氏の論考)



縦横に地下壕



ツルハシの痕